

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月5日

上場会社名 デクセリアルズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4980 URL <https://www.dexerials.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新家 由久
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部 広報・IR部 統括部長 (氏名) 富田 真司 TEL 0285-39-7950
 四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	80,717	△7.5	26,658	△9.0	23,352	△14.2	16,843	△9.7
2023年3月期第3四半期	87,227	21.0	29,300	41.5	27,214	40.7	18,646	46.7

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 17,492百万円 (△11.1%) 2023年3月期第3四半期 19,683百万円 (46.2%)
 (注) EBITDA 2024年3月期第3四半期 31,627百万円 (△8.0%) 2023年3月期第3四半期 34,391百万円 (36.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	290.14	289.00
2023年3月期第3四半期	314.25	312.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	135,074	84,994	62.9	1,461.68
2023年3月期	126,379	73,774	57.7	1,257.14

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 84,994百万円 2023年3月期 72,896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00
2024年3月期	—	35.00	—		
2024年3月期（予想）				65.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 2024年3月期の予想配当金については、2024年2月5日公表の「期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,500	△2.5	32,000	△0.9	28,000	△7.2	20,000	△3.3	338.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 業績予想の修正については、2024年2月5日公表の「2024年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

決算に関する詳細情報は、当社ウェブサイト (<https://www.dexerials.jp/ir/library/index.html>) に掲載の
 決算説明資料及び2024年2月14日提出予定の第3四半期報告書等をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	61,170,500株	2023年3月期	64,575,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	3,022,411株	2023年3月期	6,589,029株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	58,051,772株	2023年3月期3Q	59,336,426株

- (注) 1. 2024年3月期第3四半期連結累計期間の期中にストックオプションの権利行使により146,100株増加したこと、及び自己株式消却により3,550,600株減少したことにより、同期末において期末発行済株式数が3,404,500株減少しています。
2. 当社は譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度を導入しており、譲渡制限付株式への充当を主な目的として自己株式を期末自己株式数に含めています（2024年3月期第3四半期連結会計期間末293,800株、2023年3月期第3四半期連結会計期間末293,800株）。
3. 当社は「株式給付信託（J-ESOP）」及び「株式給付信託（BBT）」を導入しており、信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めています。また、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めています（2024年3月期第3四半期連結累計期間 期中平均自己株式数3,713,724株、2023年3月期第3四半期連結累計期間 期中平均自己株式数5,188,674株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 2
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	P. 6
(追加情報)	P. 6
(企業結合等関係)	P. 7
(セグメント情報)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 9

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,286	34,012
受取手形及び売掛金	13,126	20,452
電子記録債権	342	481
商品及び製品	4,111	3,780
仕掛品	2,883	2,869
原材料及び貯蔵品	4,358	3,449
その他	5,133	3,618
貸倒引当金	△2	△6
流動資産合計	59,238	68,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,709	28,664
減価償却累計額	△13,976	△14,583
建物及び構築物(純額)	13,732	14,080
機械装置及び運搬具	40,475	41,024
減価償却累計額	△33,308	△34,326
機械装置及び運搬具(純額)	7,167	6,698
土地	2,524	2,565
建設仮勘定	6,646	7,810
その他	8,672	9,224
減価償却累計額	△6,458	△6,870
その他(純額)	2,214	2,353
有形固定資産合計	32,284	33,508
無形固定資産		
のれん	21,444	19,732
特許権	695	577
顧客関連資産	2,884	2,749
その他	2,295	2,413
無形固定資産合計	27,320	25,472
投資その他の資産		
関係会社株式	117	131
退職給付に係る資産	3,242	3,314
繰延税金資産	2,389	2,153
その他	1,799	1,850
貸倒引当金	△13	△14
投資その他の資産合計	7,535	7,435
固定資産合計	67,141	66,416
資産合計	126,379	135,074

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,972	8,014
電子記録債務	2,569	2,066
短期借入金	2,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	6,560	2,709
未払金	7,817	3,900
未払費用	856	1,149
未払法人税等	4,705	2,198
賞与引当金	2,558	1,491
その他	2,034	2,374
流動負債合計	35,074	27,905
固定負債		
長期借入金	11,152	15,471
退職給付に係る負債	4,273	4,186
繰延税金負債	1,323	1,473
その他	780	1,043
固定負債合計	17,530	22,174
負債合計	52,605	50,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,194	16,238
資本剰余金	16,147	14,860
利益剰余金	52,663	53,870
自己株式	△15,908	△4,472
株主資本合計	69,097	80,497
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△26	25
為替換算調整勘定	3,278	4,030
退職給付に係る調整累計額	547	440
その他の包括利益累計額合計	3,799	4,496
非支配株主持分	878	—
純資産合計	73,774	84,994
負債純資産合計	126,379	135,074

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	87,227	80,717
売上原価	41,491	36,560
売上総利益	45,735	44,157
販売費及び一般管理費	16,434	17,498
営業利益	29,300	26,658
営業外収益		
受取利息	48	162
持分法による投資利益	18	1
受取補償金	—	35
受取賃貸料	14	12
その他	172	150
営業外収益合計	253	363
営業外費用		
支払利息	56	44
為替差損	2,076	3,385
減価償却費	44	142
投資事業組合運用損	19	22
その他	142	73
営業外費用合計	2,339	3,669
経常利益	27,214	23,352
特別利益		
固定資産売却益	13	11
関係会社株式売却益	—	112
補助金収入	42	—
特別利益合計	56	123
特別損失		
固定資産除却損	346	24
固定資産圧縮損	39	—
特別損失合計	386	24
税金等調整前四半期純利益	26,884	23,452
法人税、住民税及び事業税	7,273	6,353
法人税等調整額	937	302
法人税等合計	8,211	6,656
四半期純利益	18,673	16,795
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	26	△47
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,646	16,843

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	18,673	16,795
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	572	51
為替換算調整勘定	496	751
退職給付に係る調整額	△57	△106
その他の包括利益合計	1,010	696
四半期包括利益	19,683	17,492
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,653	17,540
非支配株主に係る四半期包括利益	30	△47

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の消却)

当社は、2023年5月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議し、2023年5月24日付で3,550,600株の自己株式の消却を実施いたしました。

この結果等により、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が4,472百万円となっております。

(子会社株式の追加取得)

当社は、2023年12月25日付で連結子会社である株式会社京都セミコンダクターの株式を追加取得し、完全子会社といたしました。

この結果等により、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が1,286百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が14,860百万円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であったORTHOREBIRTH株式会社の保有株式の全てを売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

(株式給付信託 (J-ESOP))

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、従業員に対する自社株給付のインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP) 」を導入しています。

本信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末2,544百万円、2,428千株、当第3四半期連結会計期間末2,541百万円、2,424千株です。

(株式給付信託 (BBT))

当社は、当社取締役及び執行役員（但し、監査等委員である取締役及び社外取締役は除く。以下同じ。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役及び執行役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」を導入しています。

本信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末1,038百万円、316千株、当第3四半期連結会計期間末988百万円、303千株です。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称

株式会社京都セミコンダクター

事業の内容

光半導体デバイス事業

受発光半導体デバイス・複合半導体デバイス並びにモジュールの開発、製造及び販売

(2) 企業結合日

2023年12月25日(みなし取得日は2023年12月31日)

(3) 企業結合の法定形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

非支配株主が保有する株式を全て取得いたしました。この株式の追加取得により、同社は当社の完全子会社となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理いたしました。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価 現金及び預金 2,160百万円

取得原価 2,160百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

1,330百万円

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	光学材料部品	電子材料部品 (注) 2、3	計		
売上高					
外部顧客への売上高	45,788	41,439	87,227	△0	87,227
セグメント間の内部売上高 又は振替高	322	235	558	△558	—
計	46,111	41,674	87,785	△558	87,227
セグメント利益	16,279	14,362	30,641	△1,340	29,300

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,340百万円は、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額です。

2. 当社グループは、2022年3月に株式会社京都セミコンダクターを連結子会社化したことにより、同社事業である光半導体を電子材料部品の区分へ追加しております。

3. 当第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

(参考) 地域別売上高

(日本 22,845百万円、中国 21,754百万円、韓国 14,444百万円、台湾 19,540百万円、その他 8,642百万円)

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	光学材料部品	電子材料部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,228	41,489	80,717	—	80,717
セグメント間の内部売上高 又は振替高	361	129	491	△491	—
計	39,590	41,619	81,209	△491	80,717
セグメント利益	12,927	15,071	27,998	△1,340	26,658

(注) セグメント利益の調整額△1,340百万円は、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額です。

(参考) 地域別売上高

(日本 16,974百万円、中国 24,644百万円、韓国 15,113百万円、台湾 14,349百万円、その他 9,635百万円)

(重要な後発事象)

(自己株式の取得と消却に係る事項の決定)

当社は、2024年2月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

資本政策の一環として、資本効率の向上ならびに株主還元の実現を図るため

(2) 取得に係る事項の内容

- ①取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- ②取得する株式の総数 : 1,800,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.96%)
- ③株式の取得価額の総額 : 6,000百万円(上限)
- ④取得期間 : 2024年2月6日から2024年3月19日まで
- ⑤取得方法 : 東京証券取引所における市場買付(証券会社による投資一任方式)

(3) 消却に係る事項の内容

- ①消却する株式の種類 : 当社普通株式
- ②消却する株式の数 : 上記(2)により取得した自己株式の全株式数
- ③消却予定日 : 2024年3月27日

(参考) 2023年12月31日時点の自己株式の保有状況

- ①発行済株式総数(自己株式を除く) : 60,876,389株
- ②自己株式数 : 294,111株

(注) 上記の自己株式には、役員及び国内従業員向け株式給付信託が保有する当社株式2,728,300株を含めておりません。なお、当社は譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度を導入しており、上記の自己株式数には、譲渡制限付株式への充当を主な目的とした自己株式293,800株を含めております。
役職員向けインセンティブ目的で保有する自己株式につきましては、当社の持続的な成長および企業価値向上に資するものと考え、今後も保有いたします。

(特定子会社の異動(株式譲渡))

当社は、2024年2月5日開催の取締役会において、Dexerials Hong Kong Limitedの合弁会社化を目的とする株式譲渡契約並びに株主間契約の締結を決議し、株式会社レスターホールディングスとの間で当該契約を締結いたしました。当該契約に基づく株式譲渡(以下「本株式譲渡」)に伴い、Dexerials Hong Kong Limitedは当社の連結子会社及び特定子会社より除外され、持分法適用会社となる予定ですので、下記の通りお知らせします。

1. 異動の理由

当社は、アジア地域における当社グループの販売オペレーションを、国内外の半導体・電子部品の商社として豊富な実績のある株式会社レスターホールディングスとの協業体制により効率的に運営することが最適であると判断し、香港の販売子会社であるDexerials Hong Kong Limitedの合弁会社化を目的とする本株式譲渡を決定いたしました。本株式譲渡に伴い、Dexerials Hong Kong Limitedは当社の連結子会社及び特定子会社より除外され、持分法適用会社となる予定です。

協議の今後の進展によって開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 異動の概要

(1) 当該異動に係る特定子会社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業の内容及び資本金の額

① 名	称	Dexerials Hong Kong Limited							
② 所	在	地	Suites 1201-2, 12F, Tower 3, China Hong Kong City, 33 Canton Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong						
③ 代	表	者	の	役	職	・	氏	名	主任董事 笠松 孝司
④ 事	業	内	容	光学材料部品、電子材料部品の販売					
⑤ 資	本	金	4,300,000米国ドル						

(2) 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

① 譲渡前の所有株式数	4,300,000株(議決権所有割合:100.0%)
② 譲渡株式数	2,193,000株(議決権所有割合:51.0%)
③ 譲渡価額	7,105,320米ドル
④ 譲渡後の所有株式数	2,107,000株(議決権所有割合:49.0%)

(3) 日程

Dexerials Hong Kong Limitedを	
① 対象とした合弁会社化の株式譲渡及び株主間契約締結日	2024年2月5日
② 株式譲渡実行日	2024年7月1日(予定)
③ 当該特定子会社の異動予定日	2024年7月1日(予定)
④ 当該合弁会社の事業開始予定日	2024年7月1日(予定)

3. 業績への影響

本件による2024年3月期通期連結業績への影響は軽微であります。なお、2024年2月5日に当期連結業績予想を修正しております。詳しくは同日に公表しました「2024年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。